

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和8年6月1日 作成

宮城労働局

年 別 業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期		前年増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	2567	15	2543	19	2420	11	2453	6	33	1. 4%	-5	-45. 5%
製 造 業	440	4	410	4	459		424		-35	-7. 6%		
食 料 品 製 造 業	203		211		204		195		-9	-4. 4%		
水産食料品製造業	65		73		68		64		-4	-5. 9%		
その他	138		138		136		131		-5	-3. 7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		4		7		3		-4	-57. 1%		
木材・木製品製造業	21	2	9	1	15		13		-2	-13. 3%		
家具・装備品製造業	3		1		4		2		-2	-50. 0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	13		4		4		5		1	25. 0%		
印刷・製本業	2		7		11		4		-7	-63. 6%		
化学工業	11		8		16		26		10	62. 5%		
窯業土石製品製造業	21		18		19		20		1	5. 3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	9	1	8		12		11		-1	-8. 3%		
金属製品製造業	30		33	1	51		39		-12	-23. 5%		
一般機械器具製造業	17		18		12		12					
電気機械器具製造業	34		28	1	28		29		1	3. 6%		
輸送用機械等製造業	24		17	1	26		25		-1	-3. 8%		
造船業	12		4	1	9		11		2	22. 2%		
その他	12		13		17		14		-3	-17. 6%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		6		2	50. 0%		
その他の製造業	40	1	38		46		34		-12	-26. 1%		
鉱 業	8		10	2	4		1		-3	-75. 0%		
土石採取業	8		9	2	3		1		-2	-66. 7%		
その他			1		1				-1	-100. 0%		
建 設 業	309	5	300	4	269	3	271	2	2	0. 7%	-1	-33. 3%
土木工事業	102	3	86		75	2	76	1	1	1. 3%	-1	-50. 0%
建築工事業	153	1	164	2	148		134	1	-14	-9. 5%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	52		48		35		38		3	8. 6%		
木造家屋建築工事業	58		57	1	43		48	1	5	11. 6%	1	
建築設備工事業	12		10		8		6		-2	-25. 0%		
その他の建築工事業	31	1	49	1	62		42		-20	-32. 3%		
その他の建設業	54	1	50	2	46	1	61		15	32. 6%	-1	-100. 0%
運輸交通業	363	2	369	1	334	1	356		22	6. 6%	-1	-100. 0%
鉄道・軌道・水運・航空業	7		4		5		11		6	120. 0%		
道路旅客運送業	34		51		30	1	37		7	23. 3%	-1	-100. 0%
道路貨物運送業	319	2	312	1	297		306		9	3. 0%		
その他の運輸交通業	3		2		2		2					
貨物取扱業	23		21	1	23	1	7		-16	-69. 6%	-1	-100. 0%
陸上貨物取扱業	16		17		20	1	5		-15	-75. 0%	-1	-100. 0%
港湾運送業	7		4	1	3		2		-1	-33. 3%		
農 業	23	1	30		20		22		2	10. 0%		
林 業	24		32	1	46	4	17	1	-29	-63. 0%	-3	-75. 0%
畜産・水産業	33	1	32		30		39	1	9	30. 0%	1	
商 業	497		443	3	447		460		13	2. 9%		
卸売業、小売業	435		392	2	400		397		-3	-0. 8%		
その他	62		51	1	47		63		16	34. 0%		
金融・広告業	23		28		22		21		-1	-4. 5%		
映画・演劇業	2		2		2				-2	-100. 0%		
通 信 業	33		25		16		41		25	156. 3%		
教育・研究業	43		41		27	1	33		6	22. 2%	-1	-100. 0%
保健衛生業	300		347		308		330		22	7. 1%		
接客娯楽業	181		179	1	181		183		2	1. 1%		
旅館業	35		37	1	34		44		10	29. 4%		
ゴルフ場	13		6		19		15		-4	-21. 1%		
その他	133		136		128		124		-4	-3. 1%		
清掃・と畜業	154	1	135		117		121	1	4	3. 4%	1	
ビルメンテナンス業	81		76		58		61		3	5. 2%		
廃棄物処理業	63	1	47		45		56	1	11	24. 4%	1	
その他	10		12		14		4		-10	-71. 4%		
官公署	3		4		2		3		1	50. 0%		
その他の事業	108	1	135	2	113	1	124	1	11	9. 7%		
警備業	40		52		34	1	39	1	5	14. 7%		
その他	68	1	83	2	79		85		6	7. 6%		

陸上貨物運送業	335	2	329	1	317	1	311		-6	-1. 9%	-1	-100. 0%
第三次産業	1345	2	1339	6	1235	2	1316	2	81	6. 6%		
小売業	358		327	1	350		323		-27	-7. 7%		
飲食店	111		113		106		107		1	0. 9%		
社会福祉施設	232		259		253		244		-9	-3. 6%		

- 死傷件数は令和7年に発生した災害について令和8年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、令和8年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～12月)(確定)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和7年		令和6年		令和7年と令和6年の比較		
					増減数		増減%
全産業	2,453人	(6人)	2,420人	(11人)	33人	(-5 人)	1.4%
製造業	424人	(0人)	459人	(0人)	-35人	(0 人)	-7.6%
建設業	271人	(2人)	269人	(3人)	2人	(-1 人)	0.7%
陸上貨物運送事業	311人	(0人)	317人	(1人)	-6人	(-1 人)	-1.9%
林業	17人	(1人)	46人	(4人)	-29人	(-3 人)	-63.0%
第三次産業	1,316人	(2人)	1,235人	(2人)	81人	(0 人)	6.6%
商業	460人	(0人)	447人	(0人)	13人	(0 人)	2.9%
小売業	323人	(0人)	350人	(0人)	-27人	(0 人)	-7.7%
社会福祉施設	244人	(0人)	253人	(0人)	-9人	(0 人)	-3.6%
上記以外の業種の合計	114人	(1人)	94人	(1人)	20人	(0 人)	21.3%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和6年(1～12月)	令和5年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-123 (-8 人)	-4.8%

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

	令和7年	令和6年	令和7年と令和6年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,453人 (6 人)	2,420人 (11 人)	33人	1.4%
仙台署	1,477人 (4 人)	1,458人 (3 人)	19人	1.3%
石巻署	335人 (1 人)	347人 (4 人)	-12人	-3.5%
古川署	312人 (1 人)	286人 (1 人)	26人	9.1%
大河原署	176人 (0 人)	166人 (0 人)	10人	6.0%
瀬峰署	153人 (0 人)	163人 (3 人)	-10人	-6.1%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和6年	令和5年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2420人 (11人)	2543人 (19人)	-4.8%

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和8年6月1日 作成
仙台労働基準監督署

業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期		前年増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1529	5	1519	7	1458	3	1477	4	19	1.3%	1	33.3%
製 造 業	171	1	167	1	189		162		-27	-14.3%		
食 料 品 製 造 業	104		90		93		78		-15	-16.1%		
水産食料品製造業	21		18		14		10		-4	-28.6%		
その他	83		72		79		68		-11	-13.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1						1		1			
木材・木製品製造業	1		2		1				-1	-100.0%		
家具・装備品製造業	1				2		2					
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		2		2		2					
印刷・製本業	2		5		8		1		-7	-87.5%		
化学工業	4		5		8		10		2	25.0%		
窯業土石製品製造業	8		9		12		6		-6	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		4		4					
金属製品製造業	8		11		18		12		-6	-33.3%		
一般機械器具製造業	3		5		4		3		-1	-25.0%		
電気機械器具製造業	5		7	1	6		8		2	33.3%		
輸送用機械等製造業	4		4		6		5		-1	-16.7%		
造船業												
その他	4		4		6		5		-1	-16.7%		
電気・ガス・水道業	3		6		4		5		1	25.0%		
その他の製造業	21	1	20		21		25		4	19.0%		
鉱 業	3		5	1			1		1			
土石採取業	3		4	1			1		1			
その他			1									
建 設 業	165	1	160	1	147		140	2	-7	-4.8%	2	
土木工事業	30		36		29		34	1	5	17.2%	1	
建築工事業	102	1	98	1	92		86	1	-6	-6.5%	1	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43		32		22		30		8	36.4%		
木造家屋建築工事業	37		33		25		22	1	-3	-12.0%	1	
建築設備工事業	8		6		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	14	1	27	1	43		31		-12	-27.9%		
その他の建設業	33		26		26		20		-6	-23.1%		
運輸交通業	249	2	263	1	247	1	274		27	10.9%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	6		4		4		10		6	150.0%		
道路旅客運送業	27		44		24	1	35		11	45.8%	-1	-100.0%
道路貨物運送業	213	2	213	1	218		228		10	4.6%		
その他の運輸交通業	3		2		1		1					
貨物取扱業	20		18		18		6		-12	-66.7%		
陸上貨物取扱業	13		15		15		4		-11	-73.3%		
港湾運送業	7		3		3		2		-1	-33.3%		
農 業	4		10		6		9		3	50.0%		
林 業	3		3		6				-6	-100.0%		
畜産・水産業	2		2		2		5		3	150.0%		
商 業	349		295		307		293		-14	-4.6%		
卸売業、小売業	300		260		273		245		-28	-10.3%		
その他	49		35		34		48		14	41.2%		
金融・広告業	16		22		17		17					
映画・演劇業	1		1		1				-1	-100.0%		
通 信 業	19		12		10		29		19	190.0%		
教育・研究業	36		30		24	1	22		-2	-8.3%	-1	-100.0%
保健衛生業	170		213		174		210		36	20.7%		
接客娯楽業	142		128	1	140		130		-10	-7.1%		
旅館業	24		22	1	27		29		2	7.4%		
ゴルフ場	9		4		14		9		-5	-35.7%		
その他	109		102		99		92		-7	-7.1%		
清掃・と畜業	105		96		86		88	1	2	2.3%	1	
ビルメンテナンス業	66		61		51		52		1	2.0%		
廃棄物処理業	35		27		22		34	1	12	54.5%	1	
その他	4		8		13		2		-11	-84.6%		
官公署	1		2		1		1					
その他の事業	73	1	92	2	83	1	90	1	7	8.4%		
警備業	32		38		26	1	34	1	8	30.8%		
その他	41	1	54	2	57		56		-1	-1.8%		

陸上貨物運送業	226	2	228	1	233		232			-1	-0.4%		
第三次産業	912	1	891	3	843	2	880	2		37	4.4%		
小売業	246		218		237		202			-35	-14.8%		
飲食店	94		88		84		81			-3	-3.6%		
社会福祉施設	127		152		139		153			14	10.1%		

1. 死傷件数は令和7年に発生した災害について令和8年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和8年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和8年6月1日 作成

石巻労働基準監督署

業 種 別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期		前年増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷	増減数	増減率	死亡
全産業	350	2	355	7	347	4	335	1		-12	-3.5%	-3
製造業	110	1	90	2	110		100			-10	-9.1%	
食料品製造業	56		60		66		59			-7	-10.6%	
水産食料品製造業	43		52		54		52			-2	-3.7%	
その他	13		8		12		7			-5	-41.7%	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3				3		1			-2	-66.7%	
木材・木製品製造業	6	1	2	1	7		8			1	14.3%	
家具・装備品製造業	1				2					-2	-100.0%	
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		1		1					-1	-100.0%	
印刷・製本業			1				1			1		
化学工業					1					-1	-100.0%	
窯業土石製品製造業	2		3		1		2			1	100.0%	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2				2			2		
金属製品製造業	9		4		7		9			2	28.6%	
一般機械器具製造業	5		3		1					-1	-100.0%	
電気機械器具製造業	4		1				4			4		
輸送用機械等製造業	12		4	1	9		11			2	22.2%	
造船業	12		4	1	9		11			2	22.2%	
その他												
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	7		9		12		3			-9	-75.0%	
鉱業	1		1		3					-3	-100.0%	
土石採取業	1		1		3					-3	-100.0%	
その他												
建設業	39		53	3	35	1	43			8	22.9%	-1
土木工事業	23		13		17		11			-6	-35.3%	
建築工事業	10		28	1	8		15			7	87.5%	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1					-1	-100.0%	
木造家屋建築工事業	2		11	1	3		8			5	166.7%	
建築設備工事業	1		1				3			3		
その他の建築工事業	5		8		4		4					
その他の建設業	6		12	2	10	1	17			7	70.0%	-1
運輸交通業	38		40		25		23			-2	-8.0%	
鉄道・軌道・水運・航空業	1											
道路旅客運送業	1		2		1					-1	-100.0%	
道路貨物運送業	36		38		24		23			-1	-4.2%	
その他の運輸交通業												
貨物取扱業			1	1	3	1				-3	-100.0%	-1
陸上貨物取扱業					3	1				-3	-100.0%	-1
港湾運送業			1	1								
農業	1		6		1		2			1	100.0%	
林業	6		4		12	2	5			-7	-58.3%	-2
畜産・水産業	15		11		13		19	1		6	46.2%	1
商業	46		45	1	49		54			5	10.2%	
卸売業、小売業	41		42	1	44		51			7	15.9%	
その他	5		3		5		3			-2	-40.0%	
金融・広告業	6		2		2					-2	-100.0%	
映画・演劇業												
通信業	4				2		1			-1	-50.0%	
教育・研究業	1		2				4			4		
保健衛生業	39		48		58		38			-20	-34.5%	
接客娯楽業	13		18		13		20			7	53.8%	
旅館業	2		4		4		6			2	50.0%	
ゴルフ場												
その他	11		14		9		14			5	55.6%	
清掃・と畜業	20	1	15		11		13			2	18.2%	
ビルメンテナンス業	3		7		4		3			-1	-25.0%	
廃棄物処理業	16	1	7		7		10			3	42.9%	
その他	1		1									
官公署	1		1		1		1					
その他の事業	10		18		9		12			3	33.3%	
警備業	5		8		4		2			-2	-50.0%	
その他	5		10		5		10			5	100.0%	

陸上貨物運送業	36		38		27	1	23		-4	-14.8%	-1	-100.0%
第三次産業	140	1	149	1	145		143		-2	-1.4%		
小売業	37		37		41		41					
飲食店	7		12		6		14		8	133.3%		
社会福祉施設	31		38		49		30		-19	-38.8%		

1. 死傷件数は令和7年に発生した災害について令和8年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和8年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和8年6月1日 作成

古川労働基準監督署

業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期		前年増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷		死亡	
	増減数	増減率	増減数	増減率								
全産業	313	1	298	3	286	1	312	1	26	9.1%		
製 造 業	70		81	1	72		86		14	19.4%		
食 料 品 製 造 業	15		28		18		25		7	38.9%		
水産食料品製造業			1				1		1			
その他	15		27		18		24		6	33.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			1		1		1					
木材・木製品製造業	7											
家具・装備品製造業	1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1				2		2			
印刷・製本業			1		2		1		-1	-50.0%		
化学工業	2		1		4		8		4	100.0%		
窯業土石製品製造業	4		4		3		11		8	266.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1				2		2			
金属製品製造業	7		13	1	19		12		-7	-36.8%		
一般機械器具製造業	6		6		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	15		14		15		9		-6	-40.0%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		6		1	20.0%		
造船業												
その他	4		6		5		6		1	20.0%		
電気・ガス・水道業							1		1			
その他の製造業	7		4		3		4		1	33.3%		
鉱 業	2											
土石採取業	2											
その他												
建 設 業	43	1	24		44	1	28		-16	-36.4%	-1	-100.0%
土木工事業	19		12		14	1	13		-1	-7.1%	-1	-100.0%
建築工事業	18		7		26		6		-20	-76.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		2		8		1		-7	-87.5%		
木造家屋建築工事業	10		3		9		5		-4	-44.4%		
建築設備工事業	1		1		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	3		1		7				-7	-100.0%		
その他の建設業	6	1	5		4		9		5	125.0%		
運輸交通業	44		46		40		44		4	10.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1		1					
道路旅客運送業	2				1		1					
道路貨物運送業	42		46		37		42		5	13.5%		
その他の運輸交通業					1				-1	-100.0%		
貨物取扱業	2		1		1		1					
陸上貨物取扱業	2		1		1		1					
港湾運送業												
農 業	2		5		6		4		-2	-33.3%		
林 業	4		5	1	6		4	1	-2	-33.3%	1	
畜産・水産業	5		5		4		4					
商 業	46		56	1	46		50		4	8.7%		
卸売業、小売業	41		52	1	41		41					
その他	5		4		5		9		4	80.0%		
金融・広告業			2		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業	1											
通 信 業	7		3		1		4		3	300.0%		
教育・研究業	4		2				2		2			
保健衛生業	41		33		36		48		12	33.3%		
接客娯楽業	16		16		12		19		7	58.3%		
旅館業	6		7		2		7		5	250.0%		
ゴルフ場	4		1		3		3					
その他	6		8		7		9		2	28.6%		
清掃・と畜業	16		9		11		9		-2	-18.2%		
ビルメンテナンス業	7		2		2		3		1	50.0%		
廃棄物処理業	6		7		8		6		-2	-25.0%		
その他	3				1				-1	-100.0%		
官公署	1		1									
その他の事業	9		9		6		9		3	50.0%		
警備業	1		3		3		2		-1	-33.3%		
その他	8		6		3		7		4	133.3%		

陸上貨物運送業	44		47		38		43			5	13.2%		
第三次産業	141		131	1	113		141			28	24.8%		
小売業	30		42	1	37		36		-1	-2.7%			
飲食店	5		5		6		6						
社会福祉施設	36		28		32		39			7	21.9%		

1. 死傷件数は令和7年に発生した災害について令和8年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和8年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和7年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和8年6月1日 作成
大河原労働基準監督署

業 種 別	令和4年全期		令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期		前年増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷 増減数	増減率	死亡 増減数	増減率
全産業	179	3	189	2	166		176		10	6.0%		
製 造 業	49	1	36		45		48		3	6.7%		
食 料 品 製 造 業	13		18		14		19		5	35.7%		
水産食料品製造業			1									
その他	13		17		14		19		5	35.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1											
木材・木製品製造業	2		1		5		2		-3	-60.0%		
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	2						1		1			
印刷・製本業												
化学工業	2		1		1		7		6	600.0%		
窯業土石製品製造業	5		1		3		1		-2	-66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	6	1	2		3		3					
金属製品製造業	4		3		4		3		-1	-25.0%		
一般機械器具製造業	2		1		4		4					
電気機械器具製造業	5		3		2		5		3	150.0%		
輸送用機械等製造業	2		3		3		1		-2	-66.7%		
造船業												
その他	2		3		3		1		-2	-66.7%		
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	5		3		6		2		-4	-66.7%		
鉱 業			1	1								
土石採取業			1	1								
その他												
建 設 業	29	2	37		20		25		5	25.0%		
土木工事業	15	2	17		8		8					
建築工事業	11		16		10		9		-1	-10.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		2		1		1					
木造家屋建築工事業	2		4		2		2					
建築設備工事業	2		2		3				-3	-100.0%		
その他の建築工事業	5		8		4		6		2	50.0%		
その他の建設業	3		4		2		8		6	300.0%		
運輸交通業	12		8		12		7		-5	-41.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		4		2				-2	-100.0%		
道路貨物運送業	11		4		10		6		-4	-40.0%		
その他の運輸交通業							1		1			
貨物取扱業	1		1		1				-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業												
農 業	3		6		2		3		1	50.0%		
林 業	5		13		12		4		-8	-66.7%		
畜産・水産業	6		4		1		5		4	400.0%		
商 業	29		27	1	27		32		5	18.5%		
卸売業、小売業	28		21		26		30		4	15.4%		
その他	1		6	1	1		2		1	100.0%		
金融・広告業	1		1		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業			1		1				-1	-100.0%		
通 信 業	3		3		1		1					
教育・研究業	1		1		1		4		3	300.0%		
保健衛生業	18		27		16		16					
接客娯楽業	5		9		11		13		2	18.2%		
旅館業	3		1		1		1					
ゴルフ場			1		2		3		1	50.0%		
その他	2		7		8		9		1	12.5%		
清掃・と畜業	10		10		6		9		3	50.0%		
ビルメンテナンス業	4		3				2		2			
廃棄物処理業	5		5		6		5		-1	-16.7%		
その他	1		2				2		2			
官公署							1		1			
その他の事業	7		4		9		6		-3	-33.3%		
警備業	1		1									
その他	6		3		9		6		-3	-33.3%		

陸上貨物運送業	12		5		11		6		-5	-45.5%		
第三次産業	74		83	1	73		84		11	15.1%		
小売業	24		15		21		17		-4	-19.0%		
飲食店	1		3		6		6					
社会福祉施設	11		17		12		7		-5	-41.7%		

1. 死傷件数は令和7年に発生した災害について令和8年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和8年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和 7 年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く) (確定)

令和8年6月1日 作成

瀬峰労働基準監督署

業 種 別	令和 4 年全期		令和 5 年全期		令和 6 年全期		令和 7 年全期		前年増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷	増減数	増減率	死亡
全産業	196	4	182		163	3	153			-10	-6. 1%	-3
製 造 業	40	1	36		43		28			-15	-34. 9%	
食 料 品 製 造 業	15		15		13		14			1	7. 7%	
水産食料品製造業	1		1				1			1		
その他	14		14		13		13					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		3		3					-3	-100. 0%	
木材・木製品製造業	5	1	4		2		3			1	50. 0%	
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				1					-1	-100. 0%	
印刷・製本業					1		1					
化学工業	3		1		2		1			-1	-50. 0%	
窯業土石製品製造業	2		1									
鉄鋼業、非鉄金属製造業			2		5					-5	-100. 0%	
金属製品製造業	2		2		3		3					
一般機械器具製造業	1		3		1		1					
電気機械器具製造業	5		3		5		3			-2	-40. 0%	
輸送用機械等製造業	2				3		2			-1	-33. 3%	
造船業												
その他	2				3		2			-1	-33. 3%	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業			2		4					-4	-100. 0%	
鉱 業	2		3		1					-1	-100. 0%	
土石採取業	2		3									
その他					1					-1	-100. 0%	
建 設 業	33	1	26		23	1	35			12	52. 2%	-1
土木工事業	15	1	8		7	1	10			3	42. 9%	-1
建築工事業	12		15		12		18			6	50. 0%	
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		4		3		6			3	100. 0%	
木造家屋建築工事業	7		6		4		11			7	175. 0%	
建築設備工事業					1					-1	-100. 0%	
その他の建築工事業	4		5		4		1			-3	-75. 0%	
その他の建設業	6		3		4		7			3	75. 0%	
運輸交通業	20		12		10		8			-2	-20. 0%	
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	3		1		2		1			-1	-50. 0%	
道路貨物運送業	17		11		8		7			-1	-12. 5%	
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農 業	13	1	3		5		4			-1	-20. 0%	
林 業	6		7		10	2	4			-6	-60. 0%	-2
畜産・水産業	5	1	10		10		6			-4	-40. 0%	
商 業	27		20		18		31			13	72. 2%	
卸売業、小売業	25		17		16		30			14	87. 5%	
その他	2		3		2		1			-1	-50. 0%	
金融・広告業			1		1		2			1	100. 0%	
映画・演劇業												
通 信 業			7		2		6			4	200. 0%	
教育・研究業	1		6		2		1			-1	-50. 0%	
保健衛生業	32		26		24		18			-6	-25. 0%	
接客娯楽業	5		8		5		1			-4	-80. 0%	
旅館業			3				1			1		
ゴルフ場												
その他	5		5		5					-5	-100. 0%	
清掃・と畜業	3		5		3		2			-1	-33. 3%	
ビルメンテナンス業	1		3		1		1					
廃棄物処理業	1		1		2		1			-1	-50. 0%	
その他	1		1									
官公署												
その他の事業	9		12		6		7			1	16. 7%	
警備業	1		2		1		1					
その他	8		10		5		6			1	20. 0%	

陸上貨物運送業	17		11		8		7		-1	-12. 5%	
第三次産業	78		85		61		68		7	11. 5%	
小売業	21		15		14		27		13	92. 9%	
飲食店	4		5		4				-4	-100. 0%	
社会福祉施設	27		24		21		15		-6	-28. 6%	

1. 死傷件数は令和7年に発生した災害について令和8年4月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、令和8年3月31日までに業務上災害として認定したものを計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。